

「近畿圏の目指す姿」を実現するための「戦略」および「主要事業・制度」 (たたき台)

本資料は、近畿圏の目指す姿を実現するための戦略及び事業・制度について、検討会議での議論のたたき台として整理したものです。なお、事業・制度については、主要なもののみ記載しています。

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

- (1) 本物に関する共通目標の確立
- (2) 歴史文化資産の保全・継承
- (3) 新たな本物の創造
- (4) 国際観光圏域の形成

2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

- (1) 首都圏に匹敵する強力な経済力の確保
- (2) 文化首都の形成
- (3) 多様な地域の連携強化

3. アジアをリードする世界に冠たる産業創造・交流拠点

- (1) 圏域のエンジンとなる京阪神都市圏の産業活性化と活用
- (2) アジアを視野に入れたシームレスな物流ネットワークの構築
- (3) 創造性豊かな人材の交流拠点の形成

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進地域

- (1) 圏域全体での環境対策のマネジメント
- (2) 自然との共生の推進
- (3) 健全な水循環の管理
- (4) 廃棄物リサイクル等の循環型社会の構築
- (5) 環境技術での世界貢献

5. 都市と自然を日常的に享受できる圏域

- (1) 都市と自然の魅力を同時に享受できる圏域の形成
- (2) 大都市におけるビジネス機能や生産消費機能の中核的役割の確保
- (3) 地方都市における地域の拠点としての機能強化
- (4) 農山漁村における多面的機能の保持

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

- (1) どこにいても各種生活サービスを享受できる体制の整備
- (2) ユニバーサルデザインの社会空間の形成
- (3) 地域コミュニティの再生

7. 暮らし・産業を支える災害に強い安心・安全圏域

- (1) 自然災害に強い圏域の形成
- (2) アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

1. 歴史・文化に誇りとこだわりを持って本物を産み育む圏域

(1) 本物に関する共通目標の確立

- ①ものづくり・まちづくり・ひとづくりなど何事にも高品位の本物にこだわる近畿圏共通の基本姿勢とルールに関して圏域全体で「(仮称)近畿ブランド憲章」を定め、現実化していく。
- ②上記「(仮称)近畿ブランド憲章」に基づき、地域ごとに、地域づくりの共通理念を定め、条例の制定やローカルルールの適用などにより、独自の地域づくりを展開する。

(2) 歴史文化資産の保全・継承

- ①平城遷都1300年記念事業などの大規模事業を契機に、周辺地域も含めた文化財の復元や街並みの整備を行う。
- ②歴史的な景観を活かした地域づくりを展開するため、景観法の活用や規制緩和、財政融資、電線類地中化等をパッケージで行う。
- ③公共施設を整備する際に地域の伝統技術を採用することなどにより、継続的に一定量の仕事を確保し、伝統技術の継承を図る。

(3) 新たな本物の創造

- ①豊岡市における人々の暮らし方から産業展開に及ぶコウノトリを核にした地域づくりのように、産業・くらし・まちづくり・芸術などにおける地域に根ざした固有の資源を核にして、パッケージ化した地域づくりを行うことによりブランド力を高める。
- ②世代や関心にあわせ、質にこだわった本物のものづくりを体験できる機会を提供する。

(4) 国際観光圏域の形成

- ①近畿圏全体の共同観光プロモーション組織を強化するとともに、国内外の主要都市に近畿圏のプロモーションの拠点「(仮称)関西領事館」を設置することなどにより、近畿圏の多彩な観光情報を発信する。
- ②大都市や交通拠点から遠く交通が不便なために優れた観光資源を活かしきれていない観光地について、高規格幹線道路等の整備により、近接性を高める。

- ③各地域がもつ観光資源を連携し、一体となって PR することにより、観光地相互の魅力を高め相乗効果を発揮させる。
- ④アジア各国のニーズに対応した観光メニューや商品の開発、他圏域や海外の交通機関でも使用できる共通ICカードシステムを構築することなどにより、外国人観光客を誘致する。
- ⑤観光案内機能や交通・観光施設の多言語表示を充実させることにより、外国人観光客の受入環境を整備する。

2. 首都圏とは異なる多様な価値が集積する日本のもう一つの中心核

(1) 首都圏に匹敵する強力な経済力の確保

- ①近畿圏各地が持つ高度かつ多様な産業などの経済的基礎ポテンシャルを交通ネットワークによりシームレスに繋ぎ、また、隣接する圏域との連携も強化することで総合的な経済力を高める。
- ②情報通信に係る新技術の活用も念頭に、関西に関する情報を関西から発信するための体制を関係機関を挙げて構築する。

(2) 文化首都の形成

- ①

(3) 多様な地域の連携強化

- ①個性の異なる地域が共存する近畿圏の特徴を維持しつつ、交通ネットワークの整備等によりそれらのシームレス化を図ることで、相互の近接性が極めて高い近畿圏独特の地域構造を形成する。
- ②圏域全体で取り組むべき課題に関して、実効性のある意思決定・推進体制を構築する。
- ③圏域全体で取り組むべき課題に対応するため、圏域独自の共通のファンドを創設する。

3. アジアをリードする世界に冠たる産業創造・交流拠点

(1) 圏域のエンジンとなる京阪神都市圏の産業活性化と活用

- ① 層の厚いモノ作り基盤、大学・研究機関等の集積を活用し、産学官連携を推進すること等により、次世代産業(バイオ・ライフサイエンス、未来型情報家電・ロボット等)やクリエイティブ産業(コンテンツ産業等)の育成を図る。
- ② 近畿圏の中小企業が立地する住工混在地域をリニューアルすることなどの新規事業創出、技術開発の促進等により、最先端産業を支える基盤技術を担う中小企業の育成強化を図る。
- ③ 大阪湾ベイエリアについては、行政区域や現状に促われない広域ゾーニングを策定し、それぞれのゾーンで集積・高度化を図る土地利用方針を確立することにより、大阪湾ベイエリアの有効活用を図る。
- ④ 近畿圏の各地域にある資源を活用した新事業・新商品を創出し、大消費地かつ国内有数の物流拠点である京阪神都市圏を通じて国内をはじめ世界に発信する。

(2) アジアを視野に入れたシームレスな物流ネットワークの構築

- ① アジアをはじめとする世界と関西を結ぶ航空・海上物流ネットワークの拡充や圏域内の物流拠点間を結ぶ世界標準に対応した道路ネットワークの整備などにより、シームレスな国際物流ネットワークを構築する。
- ② 関西国際空港、阪神港及び大阪湾ベイエリア(夢洲)に大規模物流拠点を整備することにより、我が国の国際物流競争力の強化を図る。
- ③ 大阪湾諸港の一体運用及び港湾機能の効率化による物流コスト、リードタイムの低減を図るため、ポートオーソリティを設立する。

(3) 創造性豊かな人材の交流拠点の形成

- ① 24時間運用の関西国際空港を活用してアジアへの日帰り圏を拡大することで日本におけるビジネス拠点として、国際的なビジネス交流を図る。
- ② アジアに関する情報が全て分かる「(仮称)アジア・太平洋研究所」を設置し、人と情報の吸収・発信力を高め、政治・経済・文化・学術などの国際交流を促進する。
- ③ 奨学金制度や就職支援制度の拡充及び産官学が連携した研修プログ

ラムの作成により、留学生・研究者の交流連携の礎となる人材を集める。

4. 人と自然が共生する持続可能な世界的環境先進地域

(1) 圏域全体での環境対策のマネジメント

- ①地球温暖化や大阪湾の水質悪化などの広域に亘る環境問題に対して、圏域全体の環境負荷量の目標値を含む「(仮称)関西環境対策マスタープラン」とそれを具体化する実行プログラムを策定し、圏域全体で環境対策をマネジメントする。
- ②広域的に取り組む必要がある交通に係る環境問題に対して、ディーゼル車規制や有料道路の料金施策等により、市民や企業が環境負荷の少ないライフスタイル・経営モデルに転換しやすい環境を整備する。

(2) 自然との共生の推進

- ①公共事業を行う際には徹底的に自然環境に配慮することなどにより、生物多様性が確保された健全な生態系の維持・再生を図る。
- ②官民が連携して、郊外における森林整備や、都市内における屋上緑化や公共空間の緑化等を行うことにより、水と緑のネットワークを形成する。

(3) 健全な水循環の管理

- ①琵琶湖・淀川・大阪湾流域圏など広域的な水管理が必要な流域圏において、水循環や水質汚濁等のメカニズムを解明し、生態系や水循環について総合的に管理する。

(4) 廃棄物リサイクル等の循環型社会の構築

- ①広域連携のもと、大阪湾フェニックス計画や廃棄物の3Rの推進に取り組む。
※3R＝リデュース(廃棄物の発生抑制)、リユース(再使用)、リサイクル(再資源化)
- ②食品残渣(ごみ)を大量に発生する食品工場や飲食店等について、その再資源化を義務化することなどにより、食品残渣に係る循環システムを構築する。

(5)環境技術での世界貢献

- ①海外の政府関係者、企業、環境団体等に対して、近畿圏の環境に関する取り組み(環境技術・システム・ライフスタイル)を紹介し、近畿圏の環境技術を世界に広める。

5. 都市と自然を日常的に享受できる圏域

(1)都市と自然の魅力を同時に享受できる圏域の形成

- ①都市に近接する自然の保全を図るとともに、都市からのアクセス性の一層の改善を図ることにより、近畿の持つ特性を保持する。
- ②地域間連携交流軸として京阪神都市圏と日本海側や紀伊半島を結ぶ交通ネットワークを整備し、都市と農山漁村を往来する多様な人・モノ・情報等を支える。
- ③人材を提供する都市側の情報収集ニーズと、場を提供する農山漁村側の情報発信ニーズを円滑に結びつけるため、住居・活動等の多様な情報を集約・一元管理して提供するワンストップ窓口を整備する。
- ④都市と農山漁村の二地域居住等を可能にするため、休暇に関する制度を見直すことなどにより、滞在時間や移動時間を確保する。

(2)大都市におけるビジネス機能や生産消費機能の中核的役割の確保

- ①大阪駅北地区の整備や市街地再開発事業の活用等により、国際ビジネス交流拠点やにぎわいのある都心を形成する。
- ②若年層でも入居可能な都心型住宅の供給等とともに、都市公園の整備等により、職住近接で交通負荷が小さく質の高い住環境を整備する。
- ③リバースモーゲージ制度の推進や住み替え制度の整備により、高齢化・老朽化が進展するニュータウンを安全で活力のある市街地へと再生する。
※リバースモーゲージ＝高齢者の保有する不動産を担保に、生活資金融資を受け、最終的に不動産を売却して返済すること

(3)地方都市における地域の拠点としての機能強化

- ①拠点となる地域に生活サービス機能等の都市機能を集積させ、公共交通ネットワークにより周辺の地域と連携させることにより、様々な都市機能

がコンパクトに集約した歩いて暮らせるまちづくりを進める。

- ②街なか居住の推進や商業施設・アーケードの整備等により中心市街地を活性化するとともに、無秩序に拡散した市街地の緑地・農地への転換やニュータウンの再生、都市内の「農」の確保等により活力や潤い、安らぎのあるまちづくりを行う。

(4) 農山漁村における多面的機能の保持

- ①都市近郊の自然資源を保全活用したエコツーリズムや、里地里山の環境維持等に都市住民が参加できる仕組みづくりを行う。

6. 人々が自律して快適で豊かに暮らせる高福祉圏域

(1) どこにいても各種生活サービスを享受できる体制の整備

- ①人口減少・少子高齢化を踏まえ、日常的な各種生活サービス提供に関して地域間で役割分担することで広域的に対応するとともに、交通ネットワークの整備により、サービス過疎地をなくす。
- ②地域公共交通の再生・活性化等により通勤・通学・通院等の地域の足を確保し、交通弱者をなくす。
- ③医療機関を情報ネットワーク化し救急患者の受入体制をリアルタイムで把握できるシステムの整備や、ドクターヘリの運用等により、どこにいても、高度医療や緊急医療を円滑に受けられる体制を構築する。

(2) ユニバーサルデザインの社会空間の形成

- ①近畿圏において、今後10年間でバリアフリー化を行う優先順位を定めるなどにより、移動空間および建築物内のバリアフリー化を集中的に進める。
- ②自律移動支援プロジェクト等を通じて、外国人や高齢者、障害者などを含むすべての人にわかりやすい情報提供や案内表示方法の統一ルールを確立・普及させ、移動のための情報を容易に入手できる環境を整備する。

(3) 地域コミュニティの再生

- ①交通利便性の高い中心市街地や交通結節点において商店街の空き店舗や余裕施設等を活用して保育機能を整備するとともに、インターン制

度や団塊世代等により保育の担い手を確保することで、地域を挙げて少子化対策に取り組む。

- ②統廃合された学校施設等を活用し、集会所・消防分団・私設交番・高齢者施設・保育施設等と公園とが併設された施設を地域コミュニティの場として再生するなどにより、「地域の目」のもとで良好な治安等を確保する。

7. 暮らし・産業を支える災害に強い安心・安全圏域

(1) 自然災害に強い圏域の形成

- ①近い将来の発生が懸念されている東南海・南海地震等の大規模地震による振動や津波に備えて、緊急輸送道路や建築物の耐震化、大阪湾ゼロメートル地帯の堤防対策などの防災・減災対策を着実に推進する。
- ②近年多発する集中豪雨等の風水害に備え、河川の破堤等による広域被害を防ぐための治水対策・流域対策などの防災・減災対策を着実に推進する。
- ③市街地が連担した京阪神都市圏において、関係機関が連携して災害対策・災害対応にあたるため、都市圏共通の広域防災計画を策定し、基幹的広域防災拠点・広域防災拠点の整備などを進める。
- ④関係機関が連携して、災害時の防災情報が適切に住民に伝わる体制を確立する。

(2) アジア・太平洋地域の国際防災拠点の形成

- ①阪神淡路大震災の経験や防災関連機関の集積を活かし、海外の政府関係者、企業等に対して、官民が連携して、近畿圏の防災技術を教授し、近畿圏の防災技術を世界に広める。
- ②防災に関する世界最高水準の研究を活かし、アジア・太平洋地域における津波解析モデルを構築し、地震発生時に現地に向けて即座に津波の高さ・到達時刻を発信する。
- ③防災関連機関の集積や防災関連産業や防災ボランティアの存在を活かして、アジア・太平洋地域での災害発生時に、現地での復興支援・人道支援・心のケア等を行う。